

住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき以下のとおり公表します。

平成29年度の住民基本台帳の閲覧は26件でした。内容については、下表のとおりです。

◎国又は地方公共団体(住民基本台帳法第11条第3項に基づく公表分)

	請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	自衛隊大阪地方協力本部 自衛隊大阪地方協力本部長	平成29年10月18日～ 10月20日	陸上自衛隊高等工科学校の生徒に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。	平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの日本人男子
2	自衛隊大阪地方協力本部 自衛隊大阪地方協力本部長	平成30年2月7日～9日 14日～16日	自衛官、自衛官候補生、防衛大学校の学生及び防衛医科大学校の学生に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。	平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの日本人男女

◎個人又は法人(住民基本台帳法第11条の2第12項に基づく公表分)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	平成29年5月10日	「6月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため	東ヶ丘町、額原町 7歳以上の男女(平成22年12月31日生まれまで) 24名
2	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年5月11日	「平和に関する意識調査」実施のための対象者抽出。平成28年度の参議院選挙から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、若者の平和に関する意識や政治意識を探るための調査を行う。データを比較するため、①18・19歳を対象にしたものと並行して、②20歳以上の成人を対象にした調査も行う(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。	天神山町1丁目 満18・19歳(平成9年8月1日～平成11年7月末日まで生まれ)の男女 12件
3	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年5月11日	「2017年6月全国放送サービス接触動向調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送・録画再生・インターネット(ウェブサイト・動画・SNS)などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	尾生町5丁目 満7歳以上(平成22年12月末日まで生まれ)の男女 12件

4	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年6月1日	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	山直中町 満16歳以上(平成13年6月末日まで生まれ)の男女 14件
5	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年6月1日	「国民生活に関する世論調査」実施のための対象者抽出。現在の生活や今後の生活について意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々の観点でとらえ、広く行政一般の基礎資料とする。	大手町 満18歳以上(平成11年5月末日まで生まれ)の男女 28件
6	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	平成29年6月7日	「生活意識に関するアンケート調査」(第71回)の対象者抽出のため	南上町1～2丁目 20歳以上の男女(平成9年7月31日生まれまで) 15件
7	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年7月4日	「2017年新聞及びウェブ利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	土生町 満15歳以上(平成14年8月末日まで生まれ)の男女 23件
8	株式会社 インテージリサーチ 代表取締役社長 井上 孝志	平成29年7月13日	「支払い意思額測定に関する調査」対象者抽出のため	南町 昭和13年4月2日～平成6年1月1日生まれまでの日本人男女 84名(対象年齢:23～79歳)
9	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年7月19日	「障害者に関する世論調査」実施のための対象者抽出。障害者に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	土生町5丁目 満18歳以上(平成11年7月末日まで生まれ)の男女 17件
10	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年8月8日	「2017年10月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。2020年東京オリンピック・パラリンピックについての関心や意識、価値観の動きなどを調べると共に、人々のメディア利用状況や五輪における放送サービスに対する人々の期待などを把握すると共に、2016年10月実施の前回調査との比較も行い、今後の施策の展開に資する。	土生町5丁目 満20歳以上(平成9年12月末日まで生まれ)の男女 12件

11	株式会社 日経リサーチ 代表取締役社長 三宅 誠一	平成29年9月8日	総務省総合通信基盤局から委託された「電波利用環境に関する意識調査」の調査対象者を抽出するため	土生町9丁目、土生町13丁目 平成11年(1999年)8月20日以前に生まれた18歳以上の男女 40人
12	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年9月12日	「第10回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人々にとって、どのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。	本町、中町 満18歳以上(平成11年10月末日まで生まれ)の男女 21件
13	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷伸次	平成29年9月20日	人権擁護に関する世論調査の対象者名簿作成のため	阿間河滝町 18歳以上の日本国籍を有する男女(平成29年10月1日現在) 16件
14	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年10月11日	「紛争経験調査(暮らしの中の困りごとに関する全国調査)実施のための対象者抽出。高齢化が進む現代の日本社会において、人びとが日常生活の中でどのようなトラブルを経験し、そのトラブルにどう対処しているのかを明らかにし、そのことを通じて、司法アクセスに関する諸施策の立案・策定のための基礎資料とする。	真上町、八田町 満20歳以上(平成9年10月末日まで生まれ)の男女 24件
15	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	平成29年10月17日	「青少年のインターネット利用環境実態調査」の対象者抽出のため	吉井町2～4丁目、中井町1～3丁目、春木旭町 10歳以上17歳以下の男女(平成11年11月2日～平成19年11月1日生まれ) 計20名
16	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	平成29年10月17日	「平成29年度 消費者意識基本調査」の対象者抽出のため	加守町1丁目 15歳以上の男女(平成14年10月31日生まれまで) 計25名

17	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年11月2日	「防災に関する世論調査」実施のための対象者抽出。防災及び運転免許の自主返納に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	吉井町4丁目 満18歳以上(平成11年10月末日まで生まれ)の男女 16件
18	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成29年11月2日	「平成29年度食育に関する意識調査」実施のための対象者抽出。第3次食育推進基本計画の目標の進捗状況をはじめ、目標に関連した食に関する行動やその実践状況、社会的な要因等が食育に関する意識にどのような影響をおよぼしているのかについて調査を実施し、今後の食育推進施策のための基本資料とする。	別所町3丁目 満20歳以上(平成9年10月末日まで生まれ)の男女 17件
19	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	平成29年11月29日	「生活意識に関するアンケート調査」(第73回)の対象者抽出のため	岡山町 20歳以上の男女(平成10年1月31日生まれまで) 15名
20	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	平成29年11月29日	「第3回 家計と貯蓄に関する調査」の対象者抽出のため	土生町2丁目 20歳以上の男女(平成10年1月1日生まれまで) 20名
21	株式会社ビデオリサーチ 代表取締役社長 加藤 譲	平成29年12月20日	日本たばこ産業株式会社が実施する 2018 年「全国たばこ喫煙者率調査」の対象者抽出のため	春木若松町、田治米町、神須屋町 昭和3年5月1日～平成10年4月30日生まれの日本人男女計60件
22	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年1月10日	「社会意識に関する世論調査」実施のための対象者抽出。社会や国に対する国民の基本的意識の動向を調査し、広く行政一般の基礎資料とする。	上野町西 満18歳以上(平成11年12月末日まで生まれ)の男女 28件
23	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年2月6日	「平成29年度国語に関する世論調査」対象者抽出のため。現在の社会状況の変化に伴う日本人の国語意識の現状について調査を行い、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起することを目的とする。	下池田町1丁目 満16歳以上(平成14年2月末日まで生まれ)の男女 19件

24	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	平成30年2月6日	「生活意識に関するアンケート調査」(第74回)の対象者抽出のため	尾生町、尾生町3丁目 20歳以上の男女(平成10年4月30日生まれまで) 計15名
----	--------------------------------	-----------	----------------------------------	--

お問い合わせ先 市民課住民担当
電話番号 072-423-9454
FAX番号 072-422-3345
〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号